

中ソ関係正常化の政策決定

牛 軍
真水 康樹・訳

【解題】本稿は2009年9月4日、新潟大学法学会研究会にて報告されたものである。牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史及び共産党史である。新潟大学法学部における集中講義のため09年8月30日から1週間本学に滞在した折に本報告が行われた。本稿は1979年から10年を要した中ソ間の関係正常化プロセスを扱ったものであり、この10年に及ぶプロセスが3段階に分けられて分析されている。第1段階の接触は中ソ友好同盟相互援助条約の期限切れを目前にして始まるけれども、第2段階が82年8月のソ連への特使派遣から始まり、第3段階が85年10月に訪中したチャウシェスク・ルーマニア大統領へのメッセージ付託から実質的に始まっているなど、中ソ関係の改善が偶発的事情ではなく、そこには中国側の戦略的判断を基礎にした秩序だった関係改善の軌跡が見られるところが興味深い。まさに、著者が言うとおり「この中ソ関係正常化のプロセスは段階分けがとてもしっかりしている。それは何より、中ソ関係の見直しが、中国の対外政策全般の調整にそって行われたことによる。米中関係の正常化は、国内の政治抗争と絡んでいたために、あまり整合的な流れは形成できなかった。それに対して、中ソ関係の正常化は、中国の外交政策全体の調整の流れに沿って、外交政策全体の中で明確な位置を与えられながら展開したために、極めて整合的な姿で進行していったのであった」ということなのだろう。79年8月29日の政治局会議や、81年初頭に行われた中国指導層による世界情勢の再検討、

85年5月の中央軍事委員会拡大会議など、82年3月のタシケント提案や85年3月のゴルバチョフ政権登場、86年7月のウラジオストク演説といった常識となっている歴史上の出来事の狭間で、中国側政策決定の謎解きの箱が開かれるのは魅力的な瞬間である。本文中で2度使われるが、「関係改善への意思はあった。しかし、それは十分に強いものではなかった」という分析は、米中関係改善と比べたときの中ソ関係改善の特徴を、的確に表したものであると言えよう（なお、訳註については文末に一括して掲示してある。参照されたい）。

中ソ関係は1989年5月に正常化する。中ソ関係正常化と言う場合、「正常化」という言葉の意味は、79年の米中関係正常化の場合とは意味を異にする。米中間にはそもそも30年近くずっと国交がなかった。したがって、国交が結ばれる、つまり、国と国としての外交関係の回復を、正常化という言葉は意味した。それは、国交の正常化なのであった。それに対して、中国とソ連との関係は戦争直前にまで悪化はしたことがあるとはいえ、少なくとも外交関係が途絶えたことはない。したがって、中ソ関係において正常化を語る場合は、双方の接触が多角化し、高いレベルでの交流が回復することを意味する。中国が当初、対ソ関係正常化の目標にしたのは、双方の最高首脳が相互訪問できるような関係を取り戻すことであった。けれども、実際に取り組んでみるとこの目標は難しすぎるのがわかり、外相レベルでの相互訪問に目標を引き下げることになった。このように、中ソ関係の正常化は米中関係の場合とは異なっており、冷え切ったものではあっても、外交関係がある上での高レベル交流の実現なのであった。しかしこれも決して簡単ではなかった。米中国交正常化は69年からアプローチが始められて79年まで10年かかったが、中ソ関係正常化も、外交関係はあったにもかかわらず、79年からアプローチが始められて89年のゴルバチョフ書記長の訪中まで同じく10年を要したのであった。

中ソ関係の正常化になぜ10年もかかったのだろうか。中国と米国との関係正常化がゼロから外交関係を作らなくてはならなかったのに対し、中国とソ連の外交関係は継続しており双方の首都に大使館が置かれ、大使も勤務していただけにこうした疑問が自然にわきあがってくる。外交関係の正常化を考える場合には、国内政治がまず重要な要素である。つまり、国内の政治状況、政治指導者たちがその目標に向かって進むスタンス、彼らの間での意思統一、刻々と変化する政治潮流のコントロールなどの面で用意ができていくかどうかが大きな要因となる。言い換えれば、関係改善への意思を、どれだけ強くはっきりと持っているかということである。それから、これはその裏返しでもあるが、そうした正常化を阻む阻害要因が除去されているか、あるいは、少なくとも封じ込められているのかも重要である。早く解決したいという強い気持ちがあっても、それを阻害する大きな力が働く場合にはどうしようもない。あるいは国際環境がそれを許さないこともある。したがって、国内政治の意欲の問題と外的な阻害要因、この2つの関係から考えることが必要なのである。対ソ関係の正常化になぜ10年も要したのかという先ほどの問いに対して、中国外交の観点から答えるとすれば、次のようにまとめることができよう。すなわち、関係改善への意思はあった。しかし、それは十分に強いものではなかった、のである。

中ソ関係正常化はその実現からやっと20年たった問題であり、その意味では外交史としては極めて最近のできごとである。したがって、公開されている資料はもともと極めて少ない。特に、中国側の資料はそうである。他方、これを補う資料として、回顧録などの存在があげられる。当時の外交官や政策決定に携わった人たちのなかで、比較的若かった人々の残した記録が多くを示唆を与えてくれる。もとより回顧録だけに頼ることはできないが、その他の公開資料と併用するなら、ある程度まで、当時の政策決定の事情を再構成することが可能である。

中ソ関係が正常化に向かう10年間は、3つの段階に分けることができ

る。第1段階は、1979年4月から82年夏まで、第2段階は1982年8月から85年の6月までであり、第3段階は85年初夏から89年5月のゴルバチョフ書記長訪中までである。ゴルバチョフの北京訪問は、ちょうど天安門事件直前の混乱の最中だったが、10年続いた関係正常化のプロセスはここにおいて完了することになる。この中ソ関係正常化のプロセスは段階分けがとてもはっきりしている。それは何より、中ソ関係の見直しが、中国の対外政策全般の調整にそって行われたことによる。米中関係の正常化は、国内の政治抗争と絡んでいたために、あまり整合的な流れは形成できなかった。それに対して、中ソ関係の正常化は、中国の外交政策全体の調整の流れに沿って、外交政策全体の中で明確な位置を与えられながら展開したために、極めて整合的な姿で進行していったのであった。

第1段階は実際には1978年から始まり、79年に具体的な進展がある。もっとも、それに先立ついくらかのプロセスがある。まず最初のきっかけは76年9月の毛沢東の死去である。彼の死に際して、ソ連は真摯な哀悼の気持ちを表す。生前には激しく非難していた相手に対してである。ソ連の外相、外務次官が、モスクワの中国大使館に弔問に出向いたことは象徴的であった¹。誰の場合でもそうだが、独裁的で強い力を持った指導者がいなくなるということは、外交政策が大きく変わるきっかけになる。毛沢東が亡くなったことによって、ソ連の側は中国のソ連に対する政策が変わる可能性を感じさまざまなアプローチを考えた。実際いろいろなアプローチをしようとしたことが、その後ソ連で公開された文書から明らかになっている。毛沢東の死に際しての弔問も、その一環であったと考えることができる。他方、中国についてみると、77年10月11日の十月革命記念日に、当時、外交部長だった黄華が、北京のソ連大使館で行われた記念式典に出席している。もっとも、この行動にどのような意図があったのかは今のと

1 『参考資料』1976年9月16日（下）、49-50頁

ころよく分かっていない。こうした後から見れば前ぶれに見えるような動向がいくつかあった後、79年になると具体的な動きが始まる。その背景は、50年2月14日に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約が、30年の条約期間を終えて、80年4月10日に失効する予定だったことである。この条約には、もし期限が満了になる1年前までに双方が延長を申し出なければ、条約は自然に失効するという条項があった。つまり、延長するとすれば失効する前に話し合いの必要がある。そこで、期間満了の1年前である79年4月を睨んで、どう対処すべきか検討が行われた。モスクワの中国大使館では、この問題についてかなり積極的な議論がなされ、条約がなくなったらどうしたらいいかが話し合われる。そして結局、ソ連駐在の中国大使館から、中国の政策決定層に対し、上申書が出され、この件についての検討が求められた²。79年4月3日になると黄華外相が、ソ連のシチエルバコフ大使を招いて、以下の2点を通告した³。一つは、80年の期限満期後にこの条約を延長する意思が中国側にはない、ということ。しかしながら、もう一つは、この条約が失効した場合、いままでとは別の、しかし国際法的に根拠を持った新たな両国関係を考えたい、ということであった^{訳註1}。後者は、言わば提案と呼んでかまわない。なお、4月1日から3日にかけて開かれていた第5期全国人民代表大会第7回会議では、中ソ友好同盟相互援助条約を延長しないという決議が最終日の4月3日に採択された⁴。ソ連の方では、これに先だってこの年の1月に、ブレジネフ書記長が条約の失効を望まないという立場を公にしていた⁵。したがって、ソ連としては

2 馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」、『百年潮』（1999年第4期）33-34頁；中央文献研究室編『鄧小平年譜（上）』（中央文献出版社，2004）497-498頁

3 黄華『親歷與見聞：黄華回憶錄』（世界知識出版社，2007）355-356頁

4 「第5期人大常委第7次會議決議不延長中蘇友好同盟互助條約 1976年4月3日」、『我國對外關係文件選編1979』（新華通信社，1980）164頁

5 1979年、米国の週刊『タイムズ』の取材を受けて、「あたかも『中ソ友好同盟相互援助條約』がすでに意義を失ったかのような声在北京から発せられ

この決議に対しては中国を批判するのが自然だった⁶。けれども、この79年4月3日の中国による通告は、関係改善の始まりを意味していたのであった。

全国人民代表大会の決議を批判はしたものの、黄華外相の4月3日の通告に対して、ソ連は積極的な対応をした。中国は中ソ友好同盟相互援助条約を延長しないという明快な意思表示をした。ソ連が延長を希望しているなかでの決議だったので、どちらかと言えば、ネガティブな状態にみえる。けれども、中国はその時点で緊張緩和の意思表示もしている。つまり、この時の状況は決してネガティブではなく、むしろ積極的な可能性が見えた状態だったのであった⁷。そこで問題は、なぜ中国がこのようなアプローチを取るに至ったか、である。まず前提となったのはソ連の姿勢である。79年4月までに、ソ連は中国と関係改善をする意思を何度かにわたって表明していた。このように、ソ連の意思がはっきりしていた以上、中国は少なくとも前向きに検討することが可能となった。このことを前提として、中国側には少なくともさらに3つのポジティブになりうる理由があった。まず第1に、毛沢東が亡くなったことで、毛沢東がやった政策すべてについて、当時の中国の指導者たちが再考するようになったことがあげられる。もちろん公開にはできないものの、毛沢東がやったことが正しかったかどうかについて、いろいろなことを思索し始めたのであった。毛沢東の政策のなかには文革を含めてさまざまなものがあるのだが、中ソ関係の悪化もいわば毛沢東の重要な政策だったわけである。そこで、毛沢東は中ソ関係を悪化させすぎたのではないか、という可能性が問われるようになっ

るのをしばしば耳にするが、中ソ両国人民の友好を体現した文書を、われわれが廃棄することはいかなるときにもありえない」と、ブレジネフは答えている。

6 中ソ双方の論点については孔寒冰のつき著作を参照のこと：『中蘇関係及其对中国社会发展的影响』（中国国際広播出版社，2004）493頁

7 黄華『親歴与見聞』356頁

た。こうした思考は、中ソ関係を見直そうという機運を毛沢東死後の中国の政策決定層に醸し出していくことになる。第2に、すぐに改革開放が開始される時期であるから、中国自身が安定した国際環境を必要としていた。もちろん、対ソ連だけでなく、すべての国との間で安定した外交関係をつくるのが中国の課題であった。さらに第3は、この直前の79年2月に中越戦争が起こっていることである。この当時のヴェトナムは、ソ連と極めて親しい関係にあり同盟関係にあった。ソ連と同盟関係にあったヴェトナムに中国が軍事侵攻したとなれば、ソ連がどう出てくるかを当然のことながら中国は懸念していた。このような事情もあって、中国はソ連との関係が緩和されることを望んでいたわけである。これらの理由から、中国はソ連に対して1979年4月3日のアプローチを行うことになった。この4月3日のアプローチは極めて顕著な特徴を持っていた。それはソ連と話し合いを開始するにあたって、ソ連に対して一切の条件を付けていないということである。それ以前は、中国の指導者はソ連に提案をするときには必ず条件を付けていた。その条件は2つあり、74年4月に毛沢東が決めたものである。毛沢東が決めた条件の一つは、ソ連軍が中ソ国境から撤退し、64年以前の水準に戻すことであった。フルシチョフは64年に大量の兵力を中ソ国境地帯に配備したのだが、これは中国にとっては脅威であった。したがって、それを元に戻す。それからもう一つの条件は中ソ論争でソ連が犯した過ちをソ連が認めること。これは無理な条件としか言いようがなかった。特に、60年のブカレスト共産党大会以来の誤りを認めるように要求したのだった。いままでこのような厳しい条件を付けてきたのに、79年4月3日には付けなかった。その意味ではこのアプローチは新しい意味を持っていた。もちろん、中ソ友好同盟相互援助条約は延長されなかった。それも、双方の話し合いにもとづいて延長しなかったのではなく、ソ連が望んでいたにもかかわらず、中国はそれを全国人民代表大会の決議によって言わば一方的に延長しないことにしたので、ソ連の方は愉快ではない。だから4月3日の後、一時的に中国のことを批判したのだが、ソ連の

姿勢は素早く変化した。4月17日、当時ソ連の外相だったグロムイコは、モスクワ駐在の中国大使と面会をする。そして、中国のアプローチの目的と理由について質問をした。グロムイコは同時に、もうすぐ失効する中ソ友好同盟相互援助条約に替わって双方の関係を安定させる基礎をつくることがソ連の目的であることを示し、その実現への希望を表明する⁸。このようにソ連の外相が強い希望を示したことから、双方の間で話し合いを進めようという機運は膨らんでいくことになった。そして4月中に外務次官レベルでこれから交渉をしていこうという決定がなされた。このような次第で、79年4月は中ソ関係の正常化にとって大きな転換点となったのであった。

1979年4月3日のアプローチには鄧小平の考え方が強く反映されている。1979年4月の時点では、中国の最高意思決定機関、つまり政治局では中ソ関係はまだ議論されていない。したがって、73年に毛沢東に外交の責任者としての地位を与えられて以来、中国の外交は多分に鄧小平の個人的な判断で動いていた。この時期鄧小平を捉えていた考えは3点あり、それは同年3月に鄧小平が外交部で行った報告に現れている。その第1は、中ソ友好同盟相互援助条約を延長しない。そして新しい交渉をし、新しい人間に署名させる。つまり、新しい文書というか、双方の関係を規定した文書に署名する。第2は、中ソは交渉し対立しない。第3は、現実に規範となったものだが、中ソ関係の正常化は米中関係の正常化を越えない、中ソ関係は米中関係を追い抜かない、というものであった。つまり米中関係の改善の方が先で中ソ関係の改善は後でいいという考え方であった。したがって、この立場からは、当然焦る必要はないことになる。しかし、実際に4月の下旬になって外務次官同士の交渉が始まると、公式の方針が必要になる。こうした状況を受けて、79年8月29日に政治局会議が開かれ、

8 沈志華の主編による以下の著作を参照のこと：『中蘇関係史綱1917-1991』（新華出版社、2007）407頁

正式な方針が決定された。この政治局会議の議事録は実は公開されていない。ただ、この会議に参加した人々、あるいはその後の政策から、この政治局会議で何が話あわれたかはかろうじて推測することが可能である⁹。一番ははっきりしていることは、実務的処理をするということ。つまり、毛沢東が出した2つの条件の1つに見られるようなイデオロギーの話はもうしない。どっちが正しい社会主義かというようばかばかしい話はしない。あくまで、実務的な関係の観点から話をする。中国にとって、実務的に何が大事かという、結局のところ軍事的な脅威だけが問題だった¹⁰。ただし今日から振り返ってみると、当時の中国指導部のソ連に対する評価はなお過大であった。ソ連はアフガニスタンに軍事侵攻し部隊を駐留させていたし、モンゴルには100万人を超える国境部隊を貼り付け続けており、さらに、ソ連の意を受けたヴェトナムがカンボジアに侵攻し駐留していた。これらそれぞれの地域からのソ連軍とヴェトナム軍の撤退を中国は望んでいた。このような環境こそが、中国がソ連の軍事能力を高く評価し過ぎていた大きな理由であろう。つまり、緩和という原則は正しかったが、ソ連に対する認識は間違っていた。もうひとつ、おそらくこの会議で決められたことは、急がないということである。言うまでもなく、一般論として、外交交渉で急ぐと足元を見られて相手をリードすることができない。したがって、急ぐ理由はもともとない。何より、ソ連と付き合うことに中国はほとんど利益を見出していなかった。例えばこの時期、ソ連に留学生を送ることが検討されるが、鄧小平は強く反対した。ソ連の計画経済はもう死んだも同然の体制なのに、そんなところに留学生を送っていったい何を学

9 馬叙生「結盟対抗均不可取：憶八十年代中蘇関係實現正常化的過程」、『東欧中亞研究』（2001年第2期）62頁；馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」34頁

10 中央文獻研究室編『鄧小平年譜（上）』557頁；また馬叙生のつぎの論文を参照されたい：「結盟和対抗都不好：80年代的中蘇關係」、『世界知識』（2000年第12期）37頁

ぶのだ、という理由で、鄧小平は強く反対することになった。つまり、中国が改革開放していくのに必要な技術・資本といったものを、ソ連から受け取る可能性はまったくないと認識されていたのである。その意味でも、ソ連との関係改善には安全保障環境の緩和以外の利益は全くないということが確認されていた。もちろん、当時まだ中国には計画経済を信奉する保守派がいっぱいいたので、ソ連と関係を改善すればこの人びとに息を吹き返す機会を与えるという可能性もあった。そのことは当然に念頭にあったはずである。さらにもう一つ、おそらく確認されたことは米中関係の改善に影響を与えないということである。中国としてはやっと米国との国交を樹立したばかりだった。鄧小平にとって、改革開放のために一番大事なのは米国との関係であり、米国から資本や技術を導入し、そして市場化を達成することが何より必要なことであり、ソ連との関係を改善することが米国との関係改善に影響してしまえば元も子もない、という認識だった¹¹。このように、ソ連との交渉で中国が得ることは安全保障以外の何ものでもないという政治局決定の前提に立ったうえで、中国は急ぐ必要をまったく考えていなかった。そしてイデオロギーのことはあえて論じないという姿勢で対ソ政策を考えていくことになったのであった。

1979年の9月になると外務次官レヴェルの交渉が始まることになる。中国は実際に脅威の消滅という課題を掲げるわけだが、それはそんなに簡単なことではなかった。中国は3つのことを求めた。第1に、全世界レヴェルでソ連は覇権主義を放棄すべきであるし、それをやるべきではないということ。それから第2に、地域のレヴェルでは、東南アジアでソ連がヴェトナムの覇権主義を止めさせるべきである、ということ。ヴェトナムの地域覇権主義、つまり、ヴェトナムはカンボジアに侵攻し駐留していたので、それをやめさせる必要があった。第3に、2国間関係では中国との国境に

11 中央文献研究室編『鄧小平年譜（上）』667頁；また馬叙生のつぎの論文を参照されたい：馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」37頁

配備した大量の兵力を撤退させ、中国との間で改めて国境線の再画定を行うべきだ、と主張した。どれも一筋縄ではいかない問題であり、やがて交渉は当然のように膠着状態に陥ることとなった。そこへ、交渉を決定的に中断させる事件が起こった。79年12月のクリスマス、ソ連がアフガニスタンに侵攻したのである。ほんのわずかだがアフガニスタンは、中国と国境を接している^{訳註2}。自分の隣国である主権国家へソ連が軍隊を派遣した以上、中国は交渉を中断せざるをえない¹²。中国は公式にソ連を批判してもある。ソ連に対抗するための米中間での軍事協力は、79年1月の鄧小平副首相訪米の際にも議論されていたが、ソ連のアフガニスタン侵攻はこの流れを一気に加速化させた。80年の1月になると米国のブラウン国防長官が中国を訪問し、非殺傷兵器の輸出に道が開かれる。また4月には、高度技術移転の規制も緩和された。この年、新疆ウイグル族自治区には、ソ連ミサイルの発射実験に対する電子探知施設が建設された。この施設は、中国の同意のもとに、米国の建設したものである。このように、ソ連のアフガニスタン侵攻をきっかけに、米中間の軍事協力は急速に進むことになった¹³ ^{訳註3}。冷戦の時代にあつて、中国は米国寄りにシフトすることとなったのであった。

1980年には、モスクワでオリンピックが開催される予定だった。米国はアフガニスタン侵攻を理由に、モスクワ・オリンピックをボイコットすることに決定した。実際、かなり多くの国がモスクワ・オリンピックをボイコットしたのだが、中国がどうするかが注目された。中国はオリンピックのみならず、スポーツ交流や文化交流に政治を関与させてはならないという原則を持っていた。それだけに、中国の動向が注目されたが、中国は結局、モスクワ・オリンピックをボイコットすることになった。余談だ

12 『人民日報』1980年1月21日

13 米中軍事協力の具体的な内容については陶文釗のつぎの著作を参照のこと：『中美関係史（1972-2000）』（上海人民出版社，2004）92-95頁

が、このときの報復として、84年のロサンゼルス・オリンピックを、今度はソ連がボイコットした。この時に中国もボイコットするのではないかと、米国はとても心配していたのだが、結局、中国はボイコットしなかった^{訳註4}。このような経緯があり、2008年に北京オリンピックがあったときに、中国はけしからんから制裁しようという声が米国であがった。しかし、米国の当局者の間でこの問題が話し合われたときに、ロサンゼルス・オリンピックのときの米国のアイオワ州の責任者が敢えて発言し、80年と84年の際に中国が助けてくれたことを思い出すべきだと発言をしたと言われている。

こうして、ソ連によるアフガニスタン侵攻以降、中ソ交渉は中断することになった。もっともこの時期、貿易額や代表団の相互訪問等は目に見えて拡大し増加した。あくまで非政治的レベルだが、このことは後の関係改善に影響を与えることになる。また、国境問題については話し合いの継続がなされた。その意味では1979年レベルの交流関係はなお維持されていたのである。けれども、米国と中国との関係改善に影響するような政府レベルでの交渉は中断されることになった。したがって、政治的に冷めた関係であったことは疑いがない。この状況を変えたのは、82年3月24日にブレジネフ書記長がタシケントで行った演説であった。この演説でソ連はもちろん対中批判もしたが、対中関係改善を望む3つの建設的な考えを示したのだった。いわゆる、タシケント提案である^{訳註5}。こうして第2段階が導かれていく。タシケント提案の第1はソ連は中国に対して全く領土要求を持っていないし、中国に対して進攻の意図もない、ということ。それから、第2は、ソ連は中国の原則的な立場に異議を唱えたことは一度もない、ということであり、これは台湾問題を意味した。どんなに中国との関係が悪化しても、ソ連は一度たりとも台湾問題に対する立場を変えたことはなかった。ダマンスキー島で国境紛争があり、中国との関係が一番悪化した69年の時点でさえ、中国に代えて台湾の国連議席を支持するような投票には反対をしてきた。このように、ソ連は常に中国の原則的立場

を支持してきたということを理解して欲しいというわけである。そして第3に、こうした基礎をもとにして、ソ連は中国との関係改善を望む、ということであった。ブレジネフは、このようにはっきりとした意思表示を行ったのであった¹⁴。このブレジネフの発言は、鄧小平のみならず多くの中国人の注目を集めた。中国側では対応が協議され、簡単ではあったが、積極的な対応が検討されることになった。鄧小平は、ブレジネフの発言を聞いた。それを重視する、と言ったとされる。ブレジネフ演説の翌日、外交部長だった銭其琛は、われわれはソ連側に関係改善の意思があることを知っている。そしてわれわれとソ連との関係改善を望む、と発言した¹⁵。わずかに二句という非常に簡単な形だったが、ブレジネフの演説に対して積極的な対応をしたのである。

外交の世界ではしばしば気まぐれのように意外な変動があることがある。その意味では何が起こるか分らないところが、外交の世界の一番面白いところであり、極めて複雑なところでもある。当時、銭其琛外相は、わずかに二句ではあったが、ソ連の提案を受け入れるという積極的な声明を行った。これはまず一つには、中華人民共和国に外交部ができてから最初の記者会見だった。そして、中国がこういう積極的な対応をした背景には米中関係の変化があったのである。鄧小平は米中関係の改善を第一に考えて、米国と良好な関係を築いてきたのだが、ここにレーガン大統領という人物が登場する。彼は共和党の極めて保守的な部分を代表する政治家であった。2001年のブッシュ政権の登場のように、レーガン政権はいささか過激な姿勢をもって現れた。レーガンは大統領予備選挙の選挙演説中から米国と台湾の関係をもとに戻すというような発言を行い、台風の目になっていた。もちろんそんなことは外交関係上簡単にはできないが、レー

14 「勃列日涅夫在塔什干授勳大会上的讲话 1982年3月24日」,『参考資料』1982年3月25日(下), 9-10頁

15 黄華『親歴と見聞』358頁:『人民日報』1982年3月27日

ガンが筋金入りの台湾派だったことは間違いない^{訳註6}。レーガン政権は、1981年1月20日に成立した。

1979年の1月にカーター政権との間で国交正常化が実現したわけだが、実はそのあとすぐにいったん揺り戻しがある。79年4月になると、米国議会は台湾関係法という法律をつくり、防衛的な武器に限ってであるけれども、台湾に継続して武器を売るという決定をしたのである。台湾関係法の立場は中国には受け入れがたいものだったが、中国側は敢えて問題にすることはしなかった。レーガン大統領の姿勢は、この中国の妥協点すら超えて後退する可能性を持っていたのである。当時、米国の国務長官はアレクサンダー・ヘイグであり、中国に対しては比較的好意的な立場をとっていたが、その影響力も限られていた。また、その後、ヘイグは結局辞任に追い込まれてしまう^{訳註7}。このようにして米中関係は、レーガン大統領の登場によって想像しなかった膠着状態に陥ることになった。この問題を打開するための交渉を始めるにあたって、73年の米中関係に戻る覚悟、最悪の場合そこまで戻る覚悟をして交渉にあたると、鄧小平が言ったといわれている。73年といえば、まだ中国と米国に国交がない状態である¹⁶。逆に言えば、たとえそこまで後退しても台湾問題は譲れないというのが中国の立場だったのである。

こうした米中関係の動揺を見据えて初めて、先ほど触れたブレジネフ提案の真の狙いが見えてくる。1982年3月24日のタシケント提案でブレジネフ書記長が、中国に対して新しいアプローチを行ったときすでに、台湾の武器売却問題は米中間で浮上していた。したがって、ブレジネフが、ソ連は台湾問題に関する中国の原則に反したことはいまだかつて一度もない、と言ったことは、台湾問題をめぐって中国と米国との関係が悪化して

16 韓念龍主編の以下の著作を参照のこと：『当代中国外交』（中国社会科学出版社、1988）231-238頁；また、鄧小平「発展中美関係の原則立場 1981年1月4日」、『鄧小平文選・第2巻』（人民出版社、1983）378頁も見よ。

いるその瞬間を見越して入れ込んだものと理解される。つまり、米国は中国の原則を尊重していないが、われわれは尊重してきた、という意思表示である。この点こそが鄧小平を含めて中国指導部がブレジネフの提案に対して、簡単ながら即座に、積極的な受け答えをした理由である。ソ連は米中間で台湾問題がネックになっていることを狙って台湾に関する原則を支持する態度を表明し、その一方で中国は、われわれにはソ連という選択肢もある、ということを示したのであった。

このように見てくると、ソ連との関係改善は中国にとって米国を牽制するという一時的な意味しか持ってないようにも考えられる。しかし実際にはそうではない。そうした技術的な面だけではなく、中国は世界情勢について非常に大きな再検討を行っており、ソ連との関係改善はこの再検討にもとづいた戦略転換を背景に持つものだった。再検討が行われたのは、1981年初めのことである。正確な日時は今のところわからないが、81年の1月から2月にかけて中国の最高指導層は少なくとも4回の政治局会議を開き、中国外交について議論する際に世界情勢に対して根本的な再検討を行った。どのような議論が行われたかを要約すると以下のようなことになる。毛沢東は常に世界戦争の際にソ連が攻めてくるとか、中国が侵略されるとか、そういうことをいつも言っていて、最高時には600万人の兵員と国家予算の30パーセントを国防費に使っていた。つまり、世界は脅威に満ちている、そんな世界認識を毛沢東は持っていたわけである。けれども、81年初めの再検討で、中国の指導部は、国際情勢はそれほど緊迫しておらず、世界戦争の可能性は低いという結論を出した。そして、この判断をもとに外交政策を立てていくという方針を導いたのであった。そこでは当然、ソ連の軍事力に対する評価が高すぎたという反省が出てくる。軍事力を高く評価しすぎていたということになれば、当然その分だけソ連は脅威ではなくなるわけであり、ソ連との関係改善を安心して進めて構わないという流れが形作られていった¹⁷。これが81年初めを境に生じた変化である。こうした国際情勢認識の一大転換を背景として、ソ連との交渉を始め

ても構わないという結論が、単に技術的なレベルではなく、中国の長期戦略レベルから、出されることになった。もっとも、この時点になってもなお、鄧小平は、中ソ関係の改善は米中の関係改善に影響させないという原則にこだわった。対米関係がそこまで悪化していてもなお、鄧小平は米国との関係を重視したのである。そこで、中ソ関係を改善するための交渉を始めるという正式な決定は、81年初めにはすぐになされず、翌年7月、最終的には8月まで持ち越されることになったのであった¹⁸。世界情勢の再検討そのものはずっと継続され、認識の最終的な変更とその政策への反映は、82年9月の第12回党大会に包括的な形で姿を現すことになる。

こうして中ソ関係を改善させるための交渉は1982年8月にまで持ち越されることになった。8月にまで持ち越された理由は、まず米国との間で台湾への武器売却の問題を解決し、その後に対処するという事になったためである。ちょうどこの時期、82年の7月から8月にかけて、鄧小平は多くの指導者たちと会って共通認識を形成していった。そこでは3つのことが焦点になった。1つ目は、中ソ関係は正常化されるべきだということ。このことがはっきり確認された。2つ目は、ソ連は実務的になるべきだ、ということが明確に主張された。3つ目は、ソ連は安全保障上の脅威を取り除くべきだ、ということであった。

この3点目をめぐって、具体的には、三大障害の除去という課題が明確化された¹⁹。第1に、ソ連が中ソ国境もしくは、中国・モンゴル国境から兵力を引き離すこと。第2に、アフガニスタンから撤兵すること。第3に、ヴェトナムを説得してカンボジアからヴェトナム軍を撤退させること。この3つはいわば中国から提示された関係改善のための条件であった。もっとも、ソ連の軍事力を高く評価しすぎていることがすでにはっきりしてい

17 鄧小平「大仗幾年打不起来，不要造成人為的緊張 1981年3月3日」、『鄧小平軍事文集・第3卷』（軍事科学出版社，2004）186頁

18 錢其琛『外交十記』（世界知識出版社，2003）7-8頁

19 中央文献研究室編『鄧小平年譜（下）』835頁

たので、国境兵力の問題は実際にはそれほど重要ではなかった。また、アフガニスタンと中国との国境は限られたものであり、駐留ソ連軍の苦境は明らかだったので、アフガニスタンからの撤兵も実はそれほど差し迫った問題ではなかった。中国にとって一番大事なことは、内戦状態にあったカンボジアから、プノンペン政権を支えるヴェトナム軍が撤退することだった。このとき中国は、シアヌークを大統領とするカンボジアの（3派連合）政府を支持していたからである²⁰ 訳註⁸。中国はカンボジア問題の解決と辺境地域の安定のために、ヴェトナム軍のカンボジアからの撤退を最も強く求めたのだった。これは中国の国際的な威信にもつながる問題だった。中国の指導部では、おおよそこうした共通認識が形作られ合意された。その上で、いわばもうひとつの共通認識として、ソ連に中国の考えを伝えるための特使派遣が決定され実行された。8月10日のことである。この特使は外交部の局長クラスの職員（ソ連東欧局局長・于洪亮）だったが、モスクワへ行き、鄧小平の意図をソ連の指導者に説明したのである。この訪問は、中ソが外交交渉を回復する重大な転換点となった。正確には、ここからが第2段階であろう。この特使派遣で、中国が問題にしているのは、イデオロギーの問題でもなければ、国境の問題でもない、ヴェトナムとカンボジアの現状であるということが、明確に伝えられたのであった²¹。

8月10日に中国から特使が派遣されたことに対し、ソ連の反応は非常に素早く明快なものであった。ソ連側は、8月20日に、駐ソ連中国大使館の代理大使である馬叙生に備忘録を渡し回答とした。その内容は、場所、日時、担当者のレベルにかかわらずなく、ソ連はいつでも中国と交渉を始める用意があるというものであった。その結果、この年、1982年9月に開かれた中国共産党第12回党大会では、中ソ関係の正常化が党大会の政治報

20 錢其琛『外交十記』6頁、15-16頁

21 錢其琛「結束過去，開闢未來：回顧鄧小平同志關於實現中蘇關係正常化的戰略決策」、『新中国外交風雲・第五輯』（世界知識出版社，1999）3-4頁

告のなかに盛られることになった²²。1960年代以来20年以上の歴史のなかで、中国の党の公式文書において初めて、ソ連が敵ではなく、正常化をする対象として記述されることになった。その背景には米中関係改善の進展がある。この年の夏、8月17日にレーガン政権と中国政府の間でいわゆる「武器売却コミュニケ」という米中間の3つ目のコミュニケが出されたのだった^{訳註9}。このコミュニケでは、78年12月のいわゆる「国交樹立コミュニケ」に準じて米国の立場がつぎのように確認されていた。すなわち、米国は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認し、中国がただひとつであり、台湾が中国の一部であるという中国の立場も承認している。そのうえで、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」という政策をとる意思のないことも言明していた²³。そして、武器売却の問題についてはコミュニケ第6項につぎのように規定されていた。

「アメリカ政府は上述の双方の声明を念頭に置き、台湾向け武器売却政策を長期政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、中米国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを声明する」^{訳註10}

この「最終的に解決する」という表現を、中国は米国が最後のある時点から台湾に武器を売らないことだと理解していたが、米国はこれを台湾問題を平和的に解決することだと解釈していた^{訳註11}。文言どおりに言えば、米国は79年のレヴェルを超えずに永遠に武器売却を少しずつ減らしていきさえすれば、まだまだ減らさないで済む可能性は残ることになっていた。こうして、武器売却の問題についてはなお争点が残されることになっ

22 『十二大以来重要文献選編（上）』（人民出版社、1986）42頁

23 「中華人民共和国和美利堅合衆国聯合公報」1982年8月17日

たのだった。

1982年の中国共産党大会で、ソ連と関係改善するという方針が出たとはいえ、中ソ関係改善の流れは全体的には極めて停滞したものであった。それは先述のとおり、まず第1に、鄧小平自身がソ連からは得るものはないので急ぐ必要はないという基本的な立場に立っていたことによる。そして第2に、中国はヴェトナム軍のカンボジアからの撤退が一番肝心な問題だとソ連に伝達していたが、逆にソ連側にとってはこの問題が一番譲歩し辛い問題であった。し辛いどころか、したくないというのが本音であり、中国とソ連の間では二国間の問題だけを話し合うべきであり、第三国の問題について話し合う必要はないと、ソ連は何度も主張していた。当時この交渉に参加していて、後に外交部長になる銭其琛の回顧録にはそう記されている。つまりソ連は、ヴェトナムのことはわれわれには関係ない、ヴェトナム自身の問題であるという立場であり、それを貫こうとした。中国にとっては、まさにこの問題こそ、一番解決したいものだったのに、ソ連にとっては逆だったわけである。それから第3に、鄧小平はやはり米国との関係を先行させるという原則にこだわった²⁴。その理由は、一つには米国には市場と資本があるということであったが、いま一つには、中国国内でまだ改革開放が完全に定着しておらず、市場経済か計画経済かという論争さえあったこの時代にソ連と関係改善をすることは、計画経済派を勢いづかせる、そういう危険な可能性を持っていたことがあった。そのような左派の巻き返しに備える必要が彼にはあったのである。したがって、国内情勢と対外関係をリンケージさせて考えれば、鄧小平にとっては、ソ連との関係改善を急ぐ必要はなかったことになる。これが、本稿の一番初めに示した「関係改善の意思はあった、しかし、それは十分に強いものではなかった」という表現の意味するところである。このように中国が急ぐ必要にない状況にあった半面、ソ連の側はどうであったかということ、82年

24 銭其琛『外交十記』6頁、15-16頁

から85年のソ連政治・外交は極めて不透明な時期にあたっていた。64年から18年間政権の座にあったブレジネフが82年に亡くなる。ブレジネフは75歳という高齢で亡くなるわけだが、この後の2人の指導者ともに高齢だった。ブレジネフの後はアンドロポフ、その後がチェルネンコだったが、アンドロポフは68歳、チェルネンコは72歳という高齢でソ連の最高ポストであった書記長に就任した。2人とも、1年余りという短い任期であったにもかかわらず、その任期途中からほとんど病院から出てこれない状況で、最後は入院したまま死去してしまった^{訳註12}。したがって、この時期の中国とソ連の間では、中国がソ連指導者の葬儀に参列する機会に、弔問団が訪問する形で外交上の話し合いがされていた。このように、82年からの2年4カ月、85年にゴルバチョフが登場するまでの期間、ソ連は積極的には外交を動かしようがないという状態であった。相手がこのような状態である以上は、82年に政策変更を決定してはいたものの、中国も85年までは実際にどうしようもなかったのである。

こうして第3段階が始まる。第3段階は1985年の初夏から89年のゴルバチョフの中国訪問までの期間になる。この時期には3つの大きな政策転換が図られた。第1に、85年5月23日から6月6日にかけて開かれた中央軍事委員会拡大会議で、中国は安全保障政策の根本的な見直しを行った^{訳註13}。国際情勢は毛沢東が言ったように世界戦争が起きるとかそういう状況ではなくて、平和の流れが主流であるという認識を、鄧小平は83年あたりから持つようになる。このような認識をもとに、84年から検討され始め、同じくこの85年6月の中央軍事委員会で決定されたのが、人民解放軍100万人の削減計画であった²⁵。100万人削減を言うのは容易だが、100万人の職を探さなければならないわけだから、容易なことではない。しかも軍人というのは、戦争以外のことはできないので、彼らに職場を探すのは極め

で難しい仕事であった。世界中はそんなことはできるわけがないと思いながら、非常な驚きをもって受け止めた。また、外交政策では独立自主であるという立場を鮮明にしたために、以前のように米国を利用してソ連と対峙したり、ソ連を利用して米国と交渉するような外交は捨てるべきだという姿勢を取ることになった。85年初夏の安全保障政策の根本的な修正、これが第1の政策転換である²⁶。それから、第2に、同じく85年9月に、経済成長政策について「2歩で歩く [両歩走]」という言葉が出てくる。つまり二段階で豊になろうということである。まず、21世紀の初めまでに「小康」を実現する。小康というのは—今の若い中国の学生でさえほとんど知らないと思われるが—とにかく一応満足に食べられる、冬になって着るものがなくて寒さで震えることがないという状況を意味した。20年かけてまず小康を達成し、その後21世紀の半ばまでに、中くらいの先進国レベルの生活水準を達成する。このような二段階プランが出されてくる。これでは、戦争なんかしている場合ではないということになる²⁷。そして、第3に、84年には趙紫陽首相の訪米（1984年1月7日－16日）があったり、レーガン大統領の訪中（1984年4月26日－5月1日）があったり、首脳相互訪問が実現することになった^{訳註14}。こうした安定した国際環境を背景にして、85年10月9日、ルーマニアのチャウシェスク大統領を通じて鄧小平はモスクワに次のようなメッセージを伝達した。中ソ関係を阻害している要因は唯一、ヴェトナム軍のカンボジア駐留だけである。この問題さえ解決すれば、中国は即座に中ソ首脳会談を行う用意がある。ゴルバチョフが北京に来てもいいし、自分がモスクワに行ってもいい。ソ連にこのように伝えたのであった²⁸。

26 鄧小平「在軍委擴大會議上的講話 1985年6月4日」、『鄧小平文選・第3卷』126-129頁

27 鄧小平「在中國共產黨全國代表會議上的講話 1985年9月23日」、『鄧小平文選・第3卷』143頁；中央文獻研究室編『鄧小平年譜（下）』1057頁、1059頁も参照

こうしてチャウシェクをつうじて、関係改善のためのメッセージがソ連に伝えられた。そのすぐ直後、1985年12月に、李鵬総理も経由地としてソ連に立ち寄っている。その際、ゴルバチョフはつぎのようにいくつかの原則的な立場を示すにとどまった²⁹。つまり、中国とソ連はもうかつての同盟関係には戻らない、ということ。中ソ関係の改善は、中国と欧米との関係改善に影響させない、ということ。そして、ヴェトナムに中国の意図は伝達する、ということ。以上である。ゴルバチョフがこうした地歩に止まった理由は、85年時点でのゴルバチョフは、まだチェルネンコが死んでその後指導部の会議で言わば臨時に書記長になっていただけだからである。権力は不十分だったし、政治局のなかでも必ずしも多数派を形成できてはいなかった。ところが86年の2月になると、第27回ソヴィエト共産党大会（1986年2月25日－3月6日）が開かれて、そこでゴルバチョフは改めて党の書記長に任命された。したがって、86年3月になるとゴルバチョフの権力は非常に強いものとなった。これを受けて7月28日、有名なウラジオストク演説が行われる。ここでは時間と場所を問わずにいつでも中国と交渉する用意があると前置きをしたうえで、ゴルバチョフは以下の5つの点について言及したのだった。第1に、年末までにアフガニスタンから撤兵を開始する、こと。第2に、モンゴル指導部との間でソ連軍の撤兵について話し合っている、こと。第3に、中国と国境兵力の引き離しについて話し合う用意がある、こと。第4に、ヴェトナム、カンボジア問題については中国とヴェトナムとの関係正常化の進展に注目する、ということ。そして最後に、中国とソ連、旧ロシアとの国境線の線引きの問題については、黒竜江の川の真ん中のラインを国境線とするという原則のもとに話し合う用意がある、ということ³⁰ 訳註¹⁵、以上である。これらはいずれも

28 中央文献研究室編『鄧小平年譜（下）』1085-1086頁

29 李鳳林「莫斯科二十年」，叢書編委會『当代中国使節外交生涯・第4輯』（世界知識出版社，1996）308-309頁

中国が主張してきたことで、中国に対して極めて積極的かつ実務的に関係の改善を呼びかけたのがウラジオストク演説なのであった。もちろん、だからといって急転直下で交渉が妥結したわけではない。交渉にはなお2年半の期間を要し、89年2月にシュワルナゼ外相が中国を訪問した際に、双方の外相会談で合意が図られてコミュニケが出された。このコミュニケはつぎの3つのことを確認した。1つ目は、カンボジア問題をなるべく早く解決する、ということ。2つ目は、ヴェトナム軍の撤退。つまり、ヴェトナム軍のカンボジアからの撤退は89年9月までに実現する、ということ。ここでソ連は事実上、自分たちが責任を持って撤退させるに近い約束を中国にしている。そして3つ目は、89年5月にゴルバチョフが中国を訪問するという内容であった。こうして、89年2月になると、三大障害はほぼ克服され、双方は合意に達することになった。ウラジオストク演説からここまでは、2年半の時間を要することになった。

こうした長いプロセスをへて、1989年5月にゴルバチョフは中国を訪問した。鄧小平との歴史的な首脳会談は5月16日午前に行われた。このとき、双方の指導者の間で関係正常化が合意された^{訳註16}。この時に未来を見て、過去を語らないという方針が確認された。それからもうひとつ、握手をするけれども抱きあわない、ということも言われた。かつて社会主義国の指導者には、指導者同士が会う時には、握手だけではなく、必ず抱き合っ、頬にキスするというスタイルの挨拶が行われており、そのことによって、社会主義圏における指導者同士の関係の親密さをアピールする習慣があった。握手はするけれども抱きあわない、という言い回しには、もう同盟関係には戻らないという意味がある。こうして普通の国家間関係として2国間の関係がリセットされ動き始めた。このようにして、中ソの関係正常化は実現したのであった。この年89年には不幸なことに天安門事

30 戈爾巴喬夫「在授予符拉迪沃斯托克列勳章大会上的講話 1986年7月28日」, 蘇軍訳『戈爾巴喬夫言論選集』(人民出版社, 1987) 430-432頁

件があったが、89年は中華人民共和国の建国40周年でもあった。この年、中国は建国以来初めて、米国とソ連という2つの超大国と、同時に正常な外交関係をもつ状態を実現したのである。こうして中国は建国40周年の節目で、新しい外交の時代へと歩を進めることとなったのであった。

訳註1 石井明「中ソ関係」、岡部達味編『中国をめぐる国際環境』（岩波書店、1990）183-184頁

訳註2 アフガニスタン領であり、ワハーン回廊、と呼ばれる地域のことを指している。

訳註3 高木誠一郎「米中関係の基本構造」、岡部達味編『中国をめぐる国際環境』137-138頁

訳註4 当時IOC会長だったサマランチの回想に、自身が、中国、ルーマニア、ユーゴスラビアに働きかけ、参加を引き出したという記述がある（「時代の証言 五輪 サマランチ（15）」『読売新聞』2010年1月23日）。

訳註5 この時点でのタシケントはソヴィエト連邦を構成するウズベク共和国の首府であり、ソ連の領土であった。

訳註6 カリフォルニア州知事だったレーガンは、米中国交正常化に反対して、その直後に台湾を訪問したことがある。また、大統領就任後に、レーガンとリーチャード・アレン国家安全保障担当大統領補佐官は、米国在台湾協会台北所長として赴任する直前のジェームズ・リリーを、他の11人の次期大使と一緒にホワイトハウスに呼び任命式に参加させた。リリーの回顧録によれば、この際、レーガン大統領は「私は台湾の人びとが好きだということをお忘れしないで欲しい」と念を押したとされる（J.リリー／西倉一喜訳『チャイナハンズ』草思社、2006、206頁、226-227頁）。

訳註7 ヘイグは中国を対ソ連の牽制球と考えていたので、中国を「戦略的重要性」を持つ相手と認識し、優遇すべきであると考えていた、とりりーはみなしている（『チャイナハンズ』221頁）。

訳註8 1979年1月7日、ヴェトナム軍はプノンベンを制圧し、ボルボトを首班とした民主カンボジア政権は崩壊した。カンボジアには、ヴェトナムの支援を受けて人民共和国が樹立され、プノンベン政権と呼ばれた。タイ国境地域に逃れゲリラ戦を展開していたボルボト派は、82年7月、シアヌーク派、旧ロン・ノル派と3派連合政府を樹立しプノンベン政権との間で内戦に入った。このように当時カンボジアは内戦状態にあり、国土の大部分はプノンベン政権が実効支配する一方、国連議席は3派連合政府に与えられていた。内戦が終結に向かうのは、91年10月のパリ和平協定以降のことである。

訳註9 米中間には合わせて「3つのコミュニケ」が存在する。1972年2月27日の「米中共同コミュニケ（上海コミュニケ）」、1978年12月16日の「米中国交樹立についての共同コミュニケ」、1982年8月17日の「米中両国の台湾向け武器売却問題に関する共同コミュニケ」がそれぞれにあたる。

訳註10 『岩波原点中国現代史・第6巻・外交』（岩波書店、1995）205頁に引用されている『北京週報』訳による。

訳註11 リリーの回顧録には次のような指摘がある。「1981年秋以来、中国は台湾向けの武器売却の終了期限設定に合意するように米国に圧力をかけていた。彼らの最初の狙い目は、カーター前政権が1978年の米中国交正常化時に武器供給停止を約束したと私たちに認めさせることだったが、国家安全保障会議のファイルに、そのような文言を含む代物は見当たらなかった」（『チャイナハンズ』225頁）。他方、台湾関係法（1979年4月10日）には、「合衆国と中華人民共和国との外交関係樹立の決定は、台湾の将来が平和的手段によって決定されるとの期待にもとづくものである（第2条B項）」（『岩波原点中国現代史・第6巻・外交』175頁に引用されている『中国総攬』1982年版訳による）という表現がある。なお、この武器売却コミュニケについては、レーガン大統領が、その後、親台湾の立場からコミュニケ解釈の指針となる大統領指令のメモを作成したことがリリーの回顧録から知れる。このメモは、台湾への武器売却の拡大の可能性を含んでおり、大統領による事実上のコミュニケ書き換え、を意味していた（『チャイナハンズ』238-239頁）。

訳註12 アンドロポフは1982年11月12日書記長に選出されるが、83年8月18日以降公的行事に出席しなくなり、84年2月9日死去した。任期は1年3カ月だった。チェルネンコは84年2月13日書記長に選出されるが、85年3月10日死去。任期は1年1カ月だった（共同通信社『世界年鑑1987年版』1987）。

訳註13 1985年6月4日に中央軍事委員会拡大会議で行われた演説において、鄧小平は、戦争と平和の問題についての認識の転換、と、独立自主の外交路線・対外政策への転換という、2つの転換に言及した（姜華宣等主編『中国共産党重要会議議事録』中央文献出版社、2001、425頁）。

訳註14 翌年には、李先念国家主席の訪米（1985年7月21日-8月2日）、ブッシュ副大統領の訪中（1985年10月13日-20日）が続いた（高木誠一郎「米中関係の基本構造」145頁）。

訳註15 それまでソ連は、中ソ間の河川国境は中国側の岸にあるという認識であったが、主要水路の中心線という一般国際法の立場を受け入れたということの意味する（石井明「中ソ関係」189頁）。

訳註16 ゴルバチョフと鄧小平の会談が5月16日の午前、趙紫陽総書記との会談は同日の午後だった。この際、趙紫陽は、13期1中全会（1987年11月2日）における共産党の秘密決定（いわゆる、「鄧小平が舵を執っている」鄧

小平掌舵]]」に言及し天安門事件（1989年6月4日）へのレーンが敷かれていった。なお、個人的感慨になるが、記者はこの翌日、天安門広場にいた。青く晴れ上がった空を背景として、中国とソ連の深紅の国旗が何本もクロスしてたなびいている光景は極めて印象的であった。